

2 地域間比較を通じた特徴

次に、我が国の女性の就業の動向について、国内の地域間・都道府県間の比較を通じて、女性の就業と子育てを巡る現状について整理し、課題を提示する。

●地域間の就業率差は、子どものいる女性の就業率差が主要因

まず、女性全体の就業率（15歳以上人口に対する就業者の割合）の傾向について、地域別に確認をする（第3-1-4図（1））。全国の女性就業率は、2010年頃まではほぼ横ばいで推移してきたが、2013年以降は上昇している。地域別にみても、水準に差があるものの、何処においても、2013年以降は上昇している。特に、水準の高かった北陸や東海に加え、近年では南関東や沖縄の上昇が顕著である。

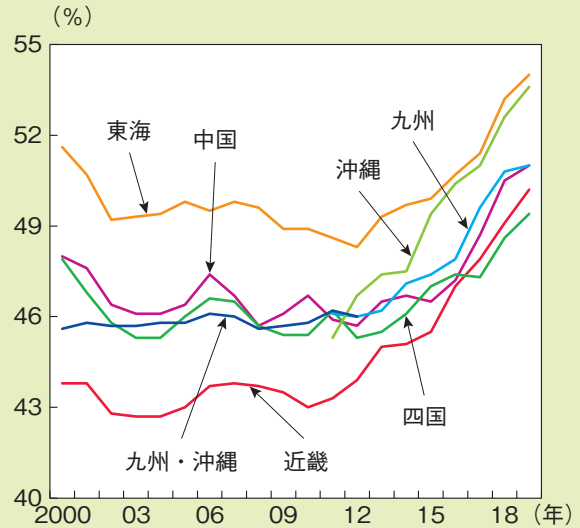
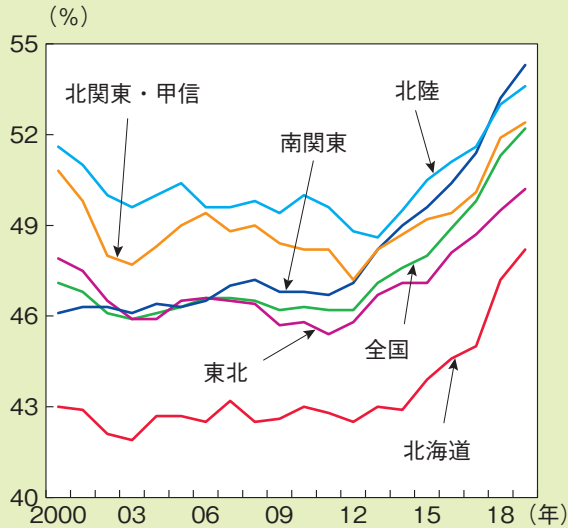
次に、各地域と全国の実業率の差を生み出す要因について、年齢階級別に比較する（第3-1-4図（2））。ここでは、ある年齢階級の就業率は、子どものいる女性の就業率と子どものいない女性の就業率の加重平均であるという定義関係を利用し、子どものいる女性の就業率差、子どものいない女性の就業率差、子どものいる女性比率の差、と3つに分ける。

具体的にみると、南関東の25～29歳階級は、全国平均よりも就業率が1.9%ポイント高いが、その要因は、第一に、子どものいる女性の割合（全国より低い）、第二に子どものいない女性の就業率（全国より高い）が押し上げ要因となっており、子どものいる女性の就業率（全国より低い）は押し下げ要因となっている。一方、中国、四国、九州、沖縄といった地域では、子どものいる女性の割合（全国より高い）は押し下げ要因、子どものいる女性の就業率（全国より高い）は押し上げ要因となっており、南関東とは逆の構造となっている。ただし、この年齢階級では、全国的に子どものいない女性の割合が高いため、子どものいない女性の就業率が全国との差をもたらしていることが分かる。30～34歳階級以上では、子どものいる女性の割合による違いは縮小し、多くの地域において、子どものいる女性の就業率要因が決定的に重要になっている。その結果、子どものいる女性の就業率が全国より高い東北、北陸、沖縄といった地域では、全国平均より就業率が高くなっている。年齢階級が上昇すると、子どものいる女性の割合や子どものいない女性の就業率は一層影響度が低下する。東北、北陸では全国平均より子どものいる女性の就業率が高く、南関東や近畿といった大都市圏を擁する地域では、子どものいる女性の就業率が低くなっており、地域全体の就業率に影響している。

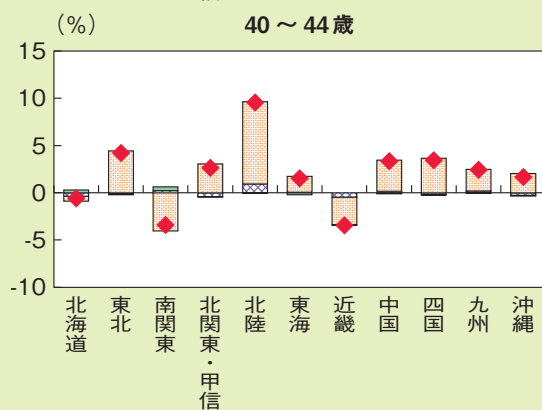
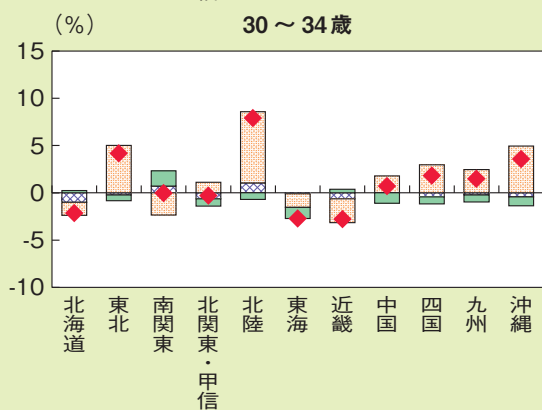
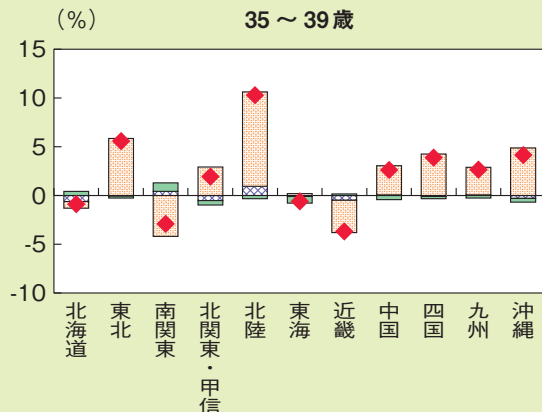
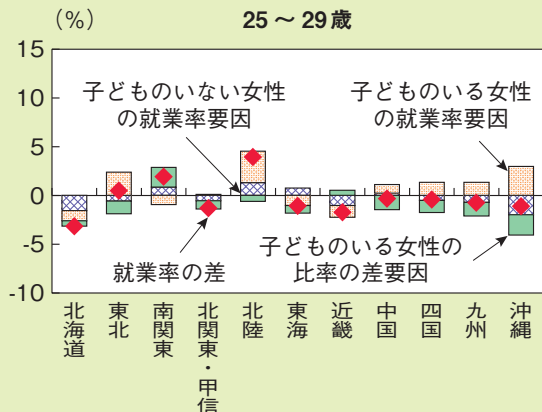
第3-1-4図 地域別の女性就業率

地域間の就業率差は、子どものいる女性の就業率差が主要因

(1) 地域別就業率の推移



(2) 各地域就業率の全国との差の要因 (年齢階級別、2015年)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」「国勢調査」により作成。
 2. 就業率について、(1)は就業者数を15歳以上人口で除したのもの。(2)は就業者数を就業者数と非就業者数の合計で除したのもの。
 3. (1)において、2011年の「全国」及び「東北」は、東日本大震災に伴う補完推計値。また、「九州」と「沖縄」は、2012年から別々の地域として集計しており、2011年は遡及集計値。
 4. (2)において、「子どものいる人」は子どもと同居している人、「子どものいない人」は子どもと同居していない人を指す。
 5. (2)は、(1)の地域区分に合わせて集計。

●正規雇用比率の地域差には産業構造が関係

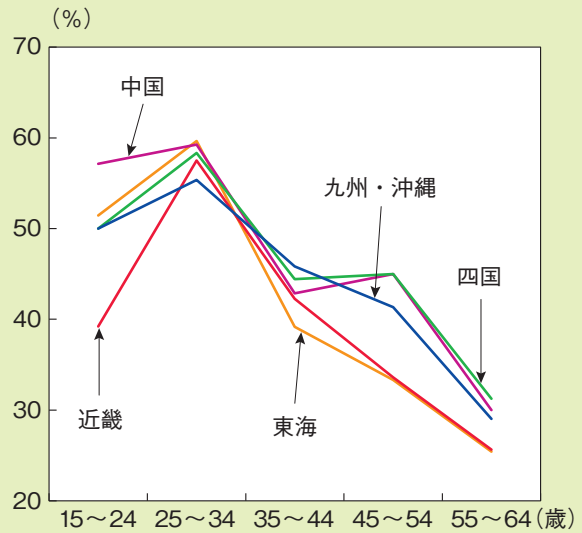
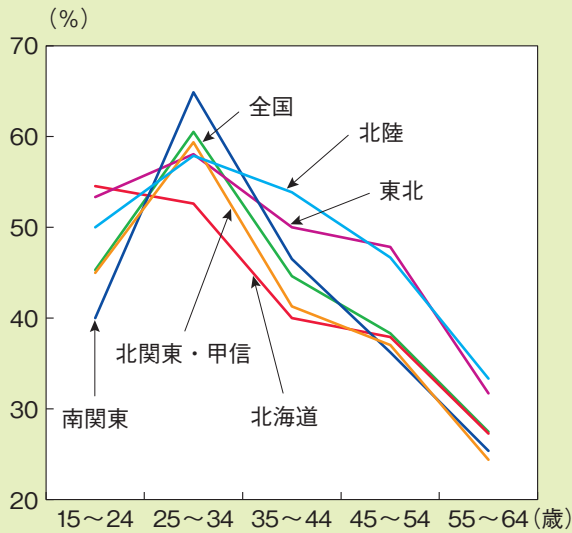
女性の就業形態についても、地域別に確認する（第3-1-5図（1））。2019年の年齢階級別の正規雇用比率（総務省「労働力調査」）をみると、全国でもほぼ全ての地域でも、25～34歳の年齢階級で最も高くなっており、その後年齢階級が高くなるにつれて低下する。ただし、正規雇用比率は低下程度には地域差がある。特に、東北、北陸では、35～44歳、45～54歳の年齢階級においても正規雇用比率は5割程度を維持し、中国や四国においても、全国より高い水準となっている。

加齢に伴う正規雇用比率の低下程度に地域差がみられる背景には、雇用業種による違い、産業立地の違いがある。2017年の都道府県データ（総務省「就業構造基本調査」）を用いて、女性就業者に占める医療・福祉、製造業それぞれの割合を横軸、女性就業者に占める正規雇用比率を縦軸に散布図を描くと、これらの産業への就業者割合が高いほど、正規雇用者の比率は高くなる傾向が確認できる（第3-1-5図（2））。

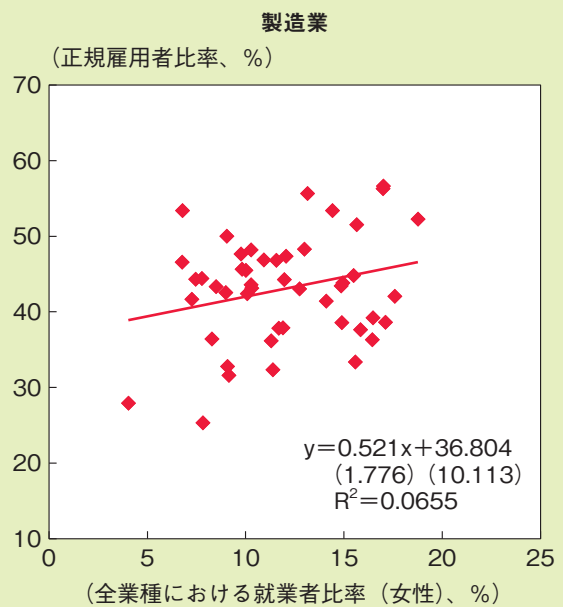
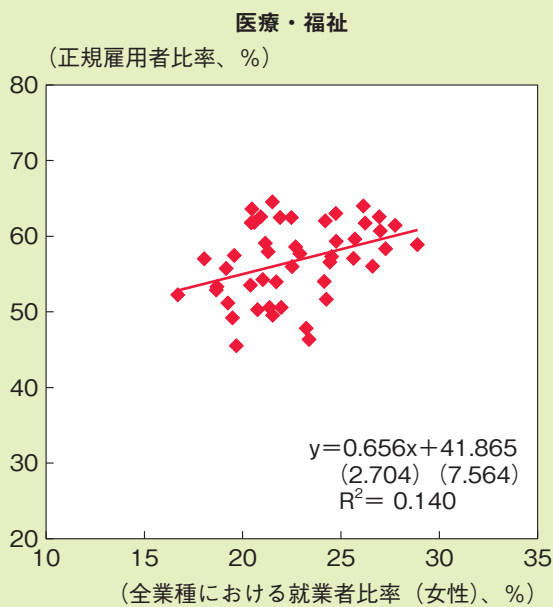
第3-1-5図 年齢階級別の女性正規雇用者比率

正規雇用比率の地域差には産業構造が関係

(1) 地域・年齢階級別正規雇用者の比率 (2019年)



(2) 都道府県別就業構造 (2017年)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」「就業構造基本調査」により作成。
 2. 就業率は、就業者数を就業者数と非就業者数の合計で除したものの。
 3. 正規雇用者比率は、就業者における正規の職員・従業員の比率。
 4. (2)において、括弧内の数値は、t値。医療・福祉は1%水準、製造業は10%水準で有意。
 5. 就業者比率は、当該業種の就業者数を全業種の就業者数で除したものの。
 6. 就業者は、就業構造基本調査では有業者の数値を使用。

●子育て世帯の就業率にみられる地域差の背景の一つには3世代世帯同居比率

子どものいる女性に限った就業率（総務省「国勢調査」）を30歳代・40歳代でみると、年齢階級が高くなるにしたがって上昇し、全国では45～49歳の年齢階級でピークとなる（第3-1-6図（1））。これは、子どもの年齢が上昇するにしたがって、子育てが就業の阻害要因となりづらくなることと整合的である。地域別にみても、その傾向はほぼ同様であるものの、その水準には地域差がある。北陸の就業率はいずれの年齢階級においても高く、東北、中国、四国、九州・沖縄といった地域の就業率も全国平均を上回っている。一方、南関東や近畿といった大都市を擁する地域や北海道の就業率は全国平均を下回っている。

これらの地域差は、子育て世帯を取り巻く様々な環境が影響しているが、その一つは3世代同居の程度である。先行研究においても、3世代同居をしている、あるいは両親と近距離に居住する子どものいる女性は、そうでない女性よりも就業率が高いと指摘されている⁴。そこで、各地域の3世代世帯の占める割合を確認すると、北陸や東北は高く、子どものいる女性の就業率が高い地域と一致する（第3-1-6図（2））。また、北海道、南関東、近畿ではその割合は低く、これも子どものいる女性の就業率が低い地域と一致する⁵。

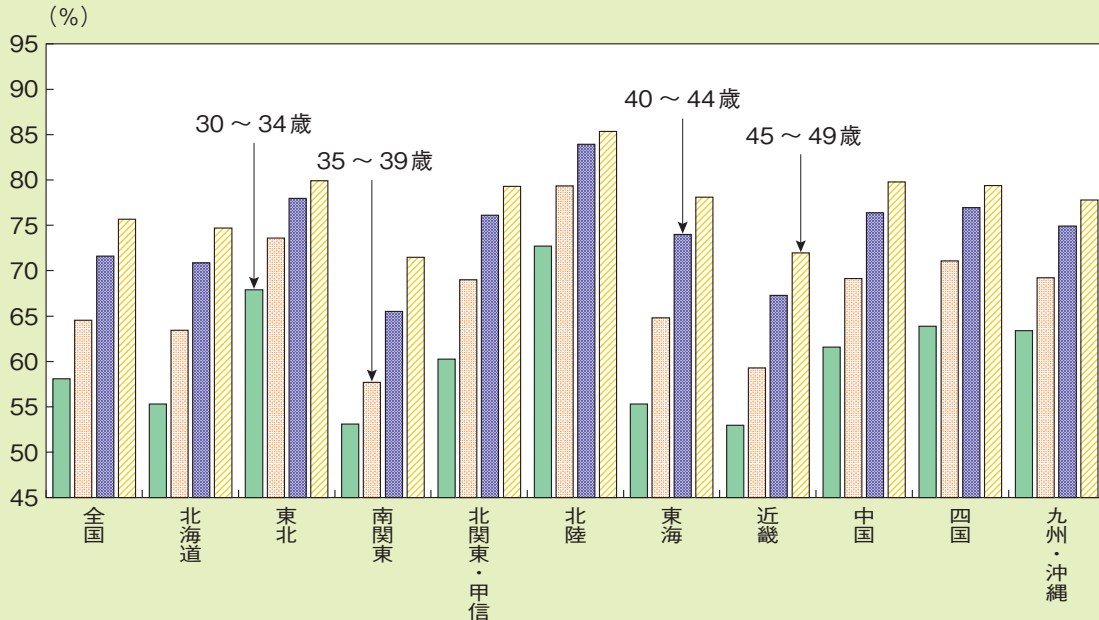
厚生労働省（2015）によれば、親世代との同居や近居を理想とする人が過半数となっており、子育て世代は近居を志向する傾向がある。こうしたことも背景に、3世代の同居・近居を後押しすることを意図して、住宅リフォームへの補助⁶やUR賃貸住宅の家賃減額⁷などの施策が講じられている。なお、子どものいる女性の就業率差の背景には保育環境の整備状況なども挙げられるが、これについては、後述する。

- 注
- (4) 例えば、独立行政法人労働政策研究・研修機構（2017）では、全国調査のデータを用いて、女性の労働供給と関係のある要素に関する実証分析を行っている。雇用形態、居住形態、婚姻状況、家事援助や経済的援助のほか、母親の年齢、学歴、過去の雇用形態等も含めて分析を行い、三世代同居と女性の就業の間にプラスの関係性を見出すことや同居は正社員・正規職員就業の確率を引き上げること等を示している。
 - (5) 3世代の同居率と就業率の間にみられる地域レベルでの正の関係は、サンプルは少ないものの、いずれの年齢階級（30～34、35～39、40～44、45～49歳）においても有意（検定水準1%）である。
 - (6) 国土交通省が行う長期優良住宅化リフォーム推進事業では、三世代同居対応改修工事については、50万円／戸を限度として補助する制度がある。また、同居対応の改修工事費用が所得税控除の対象（費用の10%、上限250万円）となる特例措置も設けられている（2016年4月～2021年12月）。
 - (7) 子育て・高齢者世帯等と支援する親族の世帯の双方がおおむね半径2km以内に近居する場合、新たにUR賃貸住宅に入居する世帯を対象に最大5年間月額家賃が5%割引となる。

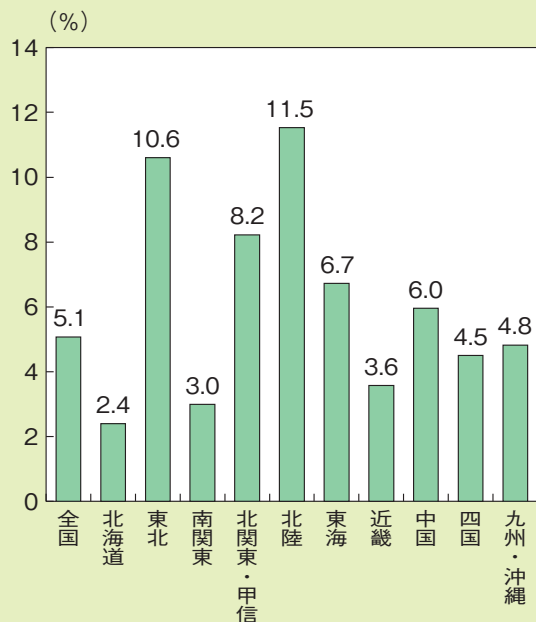
第3-1-6図 子どものいる女性の就業率

子育て世帯の就業率にみられる地域差の背景の一つには3世代世帯同居比率

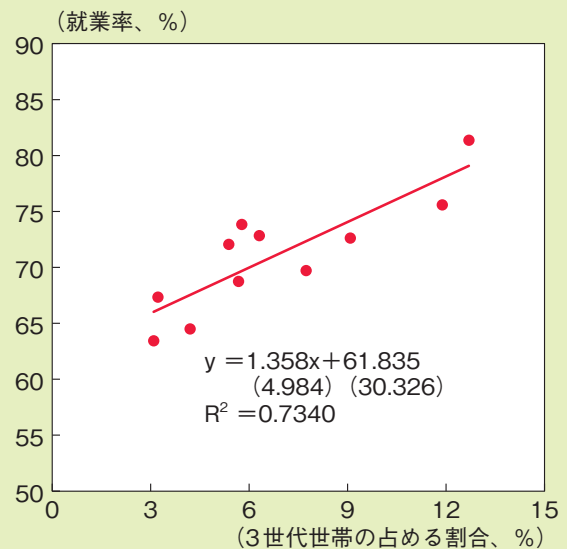
(1) 子どものいる女性（30～49歳）の就業率（2015年）



(2) 地域別3世代世帯の占める割合（2019年）



(3) 子どものいる女性（30～49歳）の就業率と地域別3世代世帯の占める割合（2015年）



- (備考) 1. (1) (3) は総務省「国勢調査」、(2) は厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。
 2. 子どものいる女性は、子どもと同居している女性を指す。
 3. 地域別の数値は、各調査の都道府県別の数値をもとに作成。「北海道」は北海道。「東北」は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。「南関東」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。「北関東・甲信」は茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県。「北陸」は新潟県、富山県、石川県、福井県。「東海」は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。「近畿」は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。「中国」は鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。「四国」は徳島県、香川県、愛媛県、高知県。「九州・沖縄」は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。
 4. 就業率は、就業者数を就業者数と非就業者数の合計で除したもの。
 5. (3) において、括弧内の数値は、t値。1%水準で有意。